



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社トスネット

上場取引所

東

コード番号 4754

URL <https://www.tosnet.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務兼管理統轄本部長

(氏名) 佐藤 雅彦

TEL 022-299-5761

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,250	10.6	374	39.4	398	33.7	233	27.9
2024年9月期第1四半期	2,940	4.6	268	△16.5	297	△14.8	182	△17.4

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 242百万円(26.1%) 2024年9月期第1四半期 192百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年9月期第1四半期	49	66	—	—
2024年9月期第1四半期	38	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	11,362	8,014	70.5
2024年9月期	11,190	7,927	70.8

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 8,014百万円 2024年9月期 7,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00	—
2025年9月期	—	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,750	4.0	380	10.8	410	5.1	280	20.1	59	23
通期	11,900	2.9	825	0.9	910	1.0	620	△30.5	131	16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年9月期1Q	4,732,600株	2024年9月期	4,732,600株
2025年9月期1Q	29,503株	2024年9月期	29,503株
2025年9月期1Q	4,703,097株	2024年9月期1Q	4,730,097株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しております。先行きについても、雇用・所得環境が改善しており、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、国内の物価上昇、欧米における高い金利水準の継続、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等に十分注意する必要があります、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、人手不足が大きな課題となっている中、警備業者数、警備員数共に微増となっております。また、警備を必要とする各種イベント、コンサート等は、市場規模がコロナ前を超えて拡大していくことが予想されていること及び能登半島の地震や豪雨で被害を受けた地域の復旧、復興工事に伴い、需要が高まることが予想されております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の受注拡大により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,250百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益は374百万円(前年同四半期比39.4%増)、経常利益は398百万円(前年同四半期比33.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は2,756百万円(前年同四半期比10.4%増)、セグメント利益は114百万円(前年同四半期比169.2%増)となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は1,874百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は757百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は71百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っておりますが、ビルメンテナンス事業の売上高は50百万円(前年同四半期比14.8%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期は0百万円の利益)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送代行業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メール便発送代行業務が増加したことから、メーリングサービス事業の売上高は118百万円(前年同四半期比14.4%増)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比312.5%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。各種イベント及びコンサート関連の公演数及び動員数が増加したことから、電源供給事業の売上高は325百万円(前年同四半期比15.6%増)、セグメント利益は129百万円(前年同四半期比37.6%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ171百万円増加し、11,362百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が11百万円、のれんが11百万円減少したものの、現金及び預金が183百万円、警備未収入金が10百万円増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ84百万円増加し、3,348百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が44百万円、賞与引当金が62百万円減少したものの、未払消費税等が44百万円、未払費用が92百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ87百万円増加し、8,014百万円となりました。この主な要因は、株主に対して155百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として233百万円計上したことにより利益剰余金が78百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は70.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,628	5,981,072
受取手形及び売掛金	458,698	447,200
電子記録債権	5,031	2,517
警備未収入金	1,141,484	1,152,223
仕掛品	116	292
原材料及び貯蔵品	68,543	73,644
その他	126,565	154,124
貸倒引当金	△3,460	△3,460
流動資産合計	7,594,607	7,807,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,841	470,836
土地	1,462,795	1,462,795
その他	394,201	379,877
有形固定資産合計	2,335,838	2,313,510
無形固定資産		
のれん	256,962	245,636
その他	59,264	56,870
無形固定資産合計	316,226	302,506
投資その他の資産		
投資有価証券	307,396	321,248
投資建物（純額）	1,806	1,760
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,703	3,703
繰延税金資産	183,696	180,084
その他	376,548	360,882
貸倒引当金	△1,201	△1,201
投資その他の資産合計	944,034	938,563
固定資産合計	3,596,100	3,554,581
資産合計	11,190,707	11,362,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	101,460	96,668
未払法人税等	379,069	334,822
未払消費税等	220,451	264,988
未払費用	690,438	783,057
賞与引当金	129,598	66,874
リース債務	55,615	53,814
資産除去債務	15,604	15,604
解体撤去引当金	32,395	32,395
その他	361,817	474,340
流動負債合計	2,386,451	2,522,565
固定負債		
長期借入金	392,533	358,338
退職給付に係る負債	379,701	365,680
その他	104,947	101,535
固定負債合計	877,182	825,554
負債合計	3,263,633	3,348,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,343,589	6,421,932
自己株式	△33,767	△33,767
株主資本合計	7,859,302	7,937,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,856	68,192
退職給付に係る調整累計額	8,914	8,238
その他の包括利益累計額合計	67,770	76,430
純資産合計	7,927,073	8,014,075
負債純資産合計	11,190,707	11,362,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,940,159	3,250,638
売上原価	1,929,944	2,099,833
売上総利益	1,010,214	1,150,805
販売費及び一般管理費	741,440	776,238
営業利益	268,774	374,566
営業外収益		
助成金収入	7,820	5,960
受取賃貸料	8,302	7,635
その他	16,048	11,863
営業外収益合計	32,170	25,459
営業外費用		
支払利息	1,792	1,507
その他	1,492	486
営業外費用合計	3,284	1,993
経常利益	297,660	398,031
特別利益		
投資有価証券売却益	1,336	—
固定資産売却益	—	353
受取保険金	—	17,531
特別利益合計	1,336	17,885
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	298,997	415,917
法人税等	116,330	182,372
四半期純利益	182,667	233,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,667	233,544

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	182,667	233,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,752	9,336
退職給付に係る調整額	708	△676
その他の包括利益合計	9,461	8,659
四半期包括利益	192,128	242,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,128	242,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,495,732	59,411	103,647	281,367	2,940,159
外部顧客への売上高	2,495,732	59,411	103,647	281,367	2,940,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,726	4,581	228	596	45,132
計	2,535,458	63,993	103,876	281,963	2,985,292
セグメント利益又は損失(△)	42,342	597	911	93,897	137,748

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,748
セグメント間取引消去	131,025
四半期連結損益計算書の営業利益	268,774

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,756,190	50,640	118,529	325,277	3,250,638
外部顧客への売上高	2,756,190	50,640	118,529	325,277	3,250,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,016	4,262	122	652	35,053
計	2,786,207	54,902	118,652	325,930	3,285,691
セグメント利益又は損失(△)	114,004	△2,865	3,759	129,224	244,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,122
セグメント間取引消去	130,444
四半期連結損益計算書の営業利益	374,566

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	31,782千円	33,498千円
のれんの償却額	8,934千円	11,325千円